

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1247.2	介護給付費	09	09	介護保険特別会計
基本施策	6	高齢者の健やかな生活を支える	02	02	保険給付費
			01	01	介護サービス等諸費
			03	03	地域密着型介護サービス給付費
担当部課名		介護保険課	101	101	地域密着型介護サービス給付費
作成者氏名	中出 富一	連絡先	26-3939	01	地域密着型介護サービス給付費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の要介護認定者が、できる限り住み慣れた地域での生活が継続できるようサービスを提供する。	要介護者が住み慣れた地域での在宅生活を支えることにより、介護度の軽減を図る。
本年度事業内容	事業内容は事業対象者ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるようサービスを提供する。小規模対応型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知型共同生活介護型地域密着施設サービスを実施し、これに要した費用の100分の90相当額を施設介護サービス費として給付する。	
根拠法令・要綱等	介護保険法	

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員			
正規職員 (人)	0	0.2	0.2
人件費合計(A)	0	1,440	1,440
支出内訳(千円)			
事業費(B)	0	206,031	404,104
給付費		206,031	404,104
その他			
合計(A+B)	0	207,471	405,544
財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	0	77,262	141,436
地方債			
受益者負担			
その他特財	0	103,015	202,052
一般財源	0	27,194	62,056
上記 ~ に関する特記事項	平成17年度までの居宅介護給付サービスの一部が地域密着サービスとして分割された		

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
地域密着型サービス利用者数	人		4978	7821			

情勢の変化及び事業の改善点等

制度改革にともない、平成17年度までの居宅介護給付サービス以外に、平成18年度から住み慣れた地域で生活を支援する多様なサービスが受けられるようになった。また、指定、監督、指導の業務は保険者が行う。
--

評価	達成度	4	給付内容の審査やサービス事業者への支払い等は従来どおり委託するが、更なる経費の節減、所要時間の縮減など、財源の有効活用の視点から、また、給付の適正化には市が直接指導する立場のためより一層強化を図る。
	効率性	4	